

第 11 期

年次報告書

平成18年 2月 1日から
平成19年 1月31日まで



株式会社デジタルデザイン

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社の第11期事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）における事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

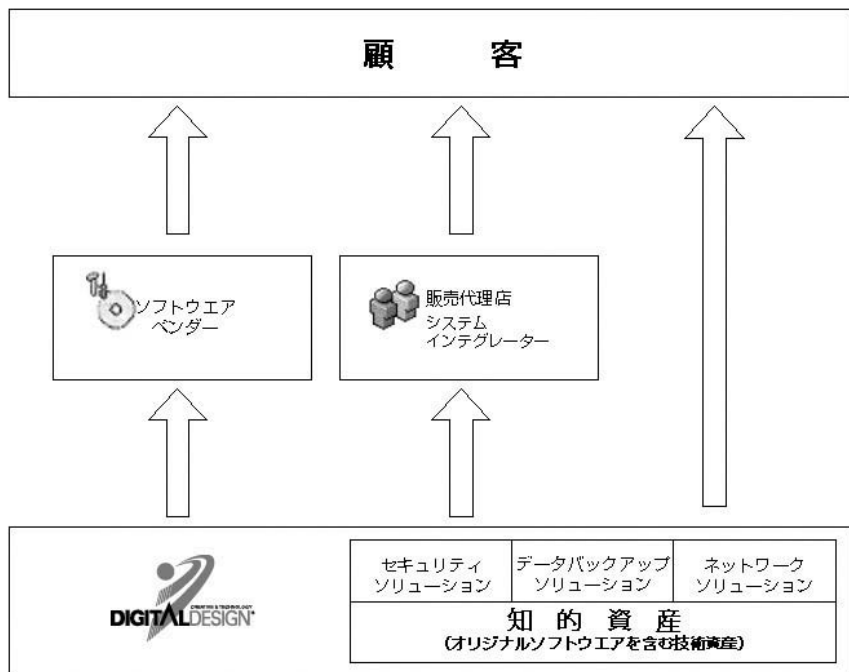
平成19年5月

代表取締役社長 寺井和彦

目 次

株主の皆様へ	1
当社概要図	2
経営の基本方針	3
利益配分の基本方針	3
中期的な経営戦略	3
対処すべき課題	3
当期の事業概況	3
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	6
連結株主資本等変動計算書	7
貸借対照表	8
損益計算書	9
株主資本等変動計算書	10
連結業務ハイライト	11
会社概要	12
株式の状況	12
役員	13

当社概要図



1. 経営の基本方針

当企業集団は、「新しい価値を創造し常に挑戦することで共に豊かになること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「最高の知恵と技術を活用すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念とし、ソフトウェアの企画開発を通した様々なソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分の基本方針

当企業集団は、株主の皆様に対する利益の充実を重要課題の一つと認識しており、将来に向けた成長戦略や経営体質強化のための内部留保を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益配分を達成すべく努力してまいります。

3. 中期的な経営戦略

情報通信技術の進展による広域化と接続環境の進化に伴い、ネットワークは社会の隅々にまで張り巡らされ、無数の情報通信機器が接続されてまいりました。それらは膨大な量のデータ交換をしながらシステムとして機能しております。そして、有線と無線のネットワークがシームレスに接続し、データ通信への依存度が高まる中、利便性の享受とともにITの信頼性向上及び活用力がより一層求められております。

当企業集団は、増加し続けるネットワークと情報通信機器から得られるデータ通信を制御するソフトウェアの企画開発を行い、セキュリティ、データバックアップ、ネットワークの効率化をソリューションとして提供することで社会貢献してまいります。

4. 対処すべき課題

「原点に返れ」をキーワードに、営業取引の初動から入金までの業務プロセスについて再構築を行うとともに、決裁権限とその責任を明確にすることによって、原理原則に従った明快な業務を確立してまいります。

また、会社資産を保全、蓄積できるよう業務の定型化に注力し、曖昧な判断や処理を排除しなければなりません。

なお、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM社」）及び株式会社ネットマークス（以下、「ネットマークス社」）との取引において発生いたしました長期未収入金1,189百万円の回収に全力を尽くしてまいります。

事業面におきましては、データ通信の効率利用を促すソフトウェアとして移動体通信関連事業者との協業、不正アクセスや情報漏洩等を防止するセキュリティソフトウェアとして業務パッケージベンダーとの協業、データベースへのダイレクトアクセスソフトウェアとして関連ソリューション事業者との協業を軸に事業活動を行ってまいります。

5. 当期の事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に支えられ景気拡大の基調を維持しております。

また、情報通信の分野におきましては、ブロードバンド化が進み、多様な通信機器間で膨大な量のデータ交換が行われ、新たな支援ツールやサービスが提供されております。

自社ソフトウェアの優位性を確保できる分野が、技術進化や新しい周辺環境の出現、市場競争によって変化する中、当企業集団は、セキュリティ、データバックアップ、ネットワークの分野において、自社ソフトウェアを他社製品及びサービスへの組み込みライセンス販売、自社ソフトウェアを中心とした受託開発販売及び支援サービス販売に注力してまいりました。

その結果、PDAを活用するモバイル通信業務システム、人事給与システムへのセキュリティモジュールのバンドル、広域配信システム等でご採用いただいております。

なお、自社ソフトウェアで使われているデータ転送方式に関する技術につきまして、日本国に続き米国でも特許を取得いたしました。

しかしながら、販売先を日本IBM社、仕入先をネットマークス社とする取引（※1）、民事再生手続の中立てを行った株式会社アイ・エックス・アイ（以下、「IXI社」）との取引（※2）などの課題が発生いたしました。

そこで、法令遵守と取引における内部管理体制を強化するために、新たに弁護士を監査役に選任し、適法性を検証するとともに、会計処理の合理性や適時開示について外部の専門家から助言をいただける体制といたしました。

また、営業取引の初動から入金までの業務プロセスについて再構築を行うとともに、決裁権限とその責任を明確にすることによって、原理原則に従った明快な業務を確立してまいります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を、ソフトウェアライセンスを単体で販売する再販ライセンス事業と、ソフトウェアライセンスを組み込み及びソリューション展開で販売するソリューション事業の2区分といたしております。

※1の日本IBM社及びネットマークス社との取引につきまして、以下に概略をご説明申し上げます。

平成18年3月及び4月に発生いたしました、販売先を日本IBM社、仕入先をネットマークス社とする厚生労働省及び国保連合会向けのハードウェア機器販売等の6案件につきまして、当社は日本IBM社の担当者から注文書及び納品受領書を受領しており、ネットマークス社に対しては、3月発生2案件及び4月発生1案件の合計3案件分の仕入代金である1,189百万円を支払いました。しかしながら、当社が日本IBM社に同案件に係る請求をしたところ、日本IBM社は法的根拠がないと史料しており、この件に依拠して第三者に対するいかなる支払いもしないようとの回答がありました。また、本件に係る協議において日本IBM社は、支払いの対象物の商流はなく、支払いの責任はないものとして支払いを拒否してまいりました。

そこで、支払った1,189百万円につきまして貸倒引当金繰入額として全額を特別損失計上いたしました。その後、日本IBM社の申入れにより相互に同意しうる解決策についての協議をしておりますが、日本IBM社からの最終回答は、当社及びネットマークス社ならびに日本IBM社の3社が相互に免責し、かつ、それぞれに対して本件に関する一切の請求ならびに権利行使をしないことを書面にて合意することを条件とした770百万円の支払いを行うとの提案でありました。これは、当社が同意できる提案ではなく、提訴に至りました。

ご存知のとおり、日本IBM社及びネットマークス社の両社ともに社会的地位の高い企業であり、両社の支払能力に懸念はありません。

※2の民事再生手続の申立てを行ったIXI社との取引につきまして、以下に概略をご説明申し上げます。

新聞報道等において、民事再生手続の申立てを行ったIXI社が関与しました取引につきまして、架空・循環取引の疑義があるとの報道がなされております。

同社と当社との取引は、正規の取引であるとの認識のもとエンドユーザーの開示をお願いし、入金及び支払い処理を終え、取引を完了しております。

しかしながら、上記報道等を受け、同社が行ったとされる一連の取引の一部に当社が介在し、その中に実質的に通常の営業取引と認められない取引が含まれる可能性が高いと判断したため、当該取引のすべてを営業外収益に計上することといたしました。

一連の件につきましては、今後の動向を注視してまいります。

また、当該案件は日本IBM社の関与が取り沙汰されておりますが、当社におきましては事件発覚後に認識した情報であります。

投資家の皆様をはじめ取引先及び市場関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことをここに深くお詫び申し上げます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は338百万円（前連結会計年度比90.2%減）、営業利益は24百万円（同86.9%減）、経常利益は322百万円（同118.2%増）となりました。

なお、前連結会計年度比較につきましては、当期において売上高を純額表示にて計上していること、IXI社の関連する取引をすべて営業外取引区分に表示することにより、数値が大きく変動しております。

また、前述の日本IBM社及びネットマークス社との取引により発生いたしました長期未収入金1,189百万円的全額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したことにより、誠に遺憾ながら、1,112百万円の当期純損失を計上する結果となりました。

再販ライセンス事業におきましては、以下の自社ソフトウェアライセンスを販売しており、ライセンス単体及び製品サポートの売上を計上しております。結果、売上高は154百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

- ・FastConnector® Security
- ・FastConnector® access Controller
- ・FC Replicator V3
- ・FastConnector® V3

ソリューション事業におきましては、自社ソフトウェアを中心とした受託開発販売及び支援サービス販売により、売上高は183百万円（前連結会計年度比94.4%減）となりました。

連結貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,233,736	流 動 負 債	150,641
現金及び預金	1,106,597	買 掛 金	3,585
売 掛 金	97,049	未 払 金	1,137
たな卸資産	9,918	未払法人税等	107,006
その他	20,924	そ の 他	38,911
貸倒引当金	△ 754	固 定 負 債	423
固 定 資 産	227,944	繰延税金負債	423
有形固定資産	5,682	負 債 合 計	151,064
建物及び構築物	3,360	純 資 産 の 部	
工具器具備品	2,321	株 主 資 本	1,310,615
無形固定資産	20,501	資 本 金	1,119,605
ソフトウェア	14,748	資 本 剰 余 金	1,348,605
電話加入権	662	利 益 剰 余 金	△ 1,157,595
その他	5,090	純 資 産 合 計	1,310,615
投資その他の資産	201,760	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,461,680
投資有価証券	79,789		
保険積立金	95,715		
長期未収入金	1,189,594		
その他	26,318		
貸倒引当金	△ 1,189,657		
資 産 合 計	1,461,680		

連結損益計算書

(平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		338,555
売 上 原 価		150,185
売 上 総 利 益		188,369
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		163,800
営 業 利 益		24,568
営 業 外 収 益		298,514
営 業 外 費 用		413
経 常 利 益		322,670
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,789	6,789
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	67,820	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	68,056	
前 期 損 益 修 正 損	8,062	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,189,594	1,333,534
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,004,074
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	108,765	
法 人 税 等 調 整 額	△ 598	108,167
当 期 純 損 失		1,112,242

連結株主資本等変動計算書

(平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日 残高	1,119,605	1,348,605	△ 45,353	2,422,857	375	2,423,233
連結会計年度中の変動額						
当期純損失	—	—	△ 1,112,242	△ 1,112,242	—	△ 1,112,242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 375	△ 375
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 1,112,242	△ 1,112,242	△ 375	△ 1,112,617
平成19年1月31日 残高	1,119,605	1,348,605	△ 1,157,595	1,310,615	—	1,310,615

貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,199,019	流動負債	150,484
現金及び預金	1,072,165	買掛金	3,585
売掛金	97,049	未払金	1,137
商品	9,000	未払費用	11,811
原材料	760	未払法人税等	106,852
仕掛品	137	未払消費税等	13,628
前払費用	1,597	前受金	13,038
仮払金	17,975	預り金	430
その他の	1,087	固定負債	423
貸倒引当金	△ 754	繰延税金負債	423
固定資産	262,707	負債合計	150,908
有形固定資産	5,654	純資産の部	
建物	3,360	株主資本	1,310,818
工具器具備品	2,294	資本金	1,119,605
無形固定資産	20,008	資本剰余金	1,348,605
特許権	3,840	資本準備金	1,348,605
商標権	829	利益剰余金	△ 1,157,392
ソフトウェア	14,748	その他利益剰余金	△ 1,157,392
電話加入権	590	特別償却準備金	621
投資その他の資産	237,044	繰越利益剰余金	△ 1,158,014
投資有価証券	79,789	純資産合計	1,310,818
関係会社株式	35,283	負債・純資産合計	1,461,726
貸付金	9,000		
役員長期貸付金	650		
差入保証金	16,668		
保険積立金	95,715		
長期未収入金	1,189,594		
貸倒引当金	△ 1,189,657		
資産合計	1,461,726		

損 益 計 算 書

(平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		338,555
売 上 原 価		150,185
売 上 総 利 益		188,369
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		163,536
営 業 利 益		24,832
営 業 外 収 益		299,111
営 業 外 費 用		413
経 常 利 益		323,530
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,789	6,789
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	67,820	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	72,524	
前 期 損 益 修 正 損	8,062	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,189,594	1,338,002
税 引 前 当 期 純 損 失		1,007,682
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	108,560	
法 人 税 等 調 整 額	△ 598	107,962
当 期 純 損 失		1,115,644

株主資本等変動計算書

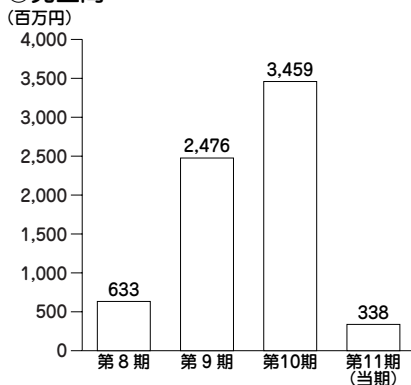
(平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

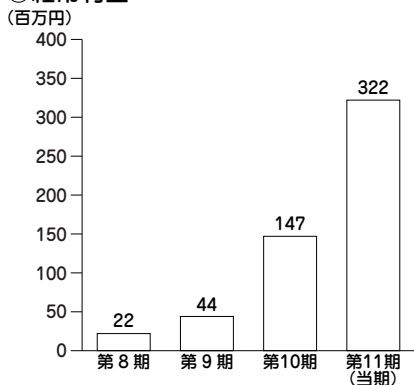
	株主資本					株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証 券評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年1月31日 残高	1,119,605	1,348,605	2,370	△ 44,118	2,426,462	375	2,426,837	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩	—	—	△ 1,748	1,748	—	—	—	
当期純損失	—	—	—	△1,115,644	△1,115,644	—	△1,115,644	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 375	△ 375	
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1,748	△1,113,895	△1,115,644	△ 375	△1,116,019	
平成19年1月31日 残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,158,014	1,310,818	—	1,310,818	

連結業務ハイライト

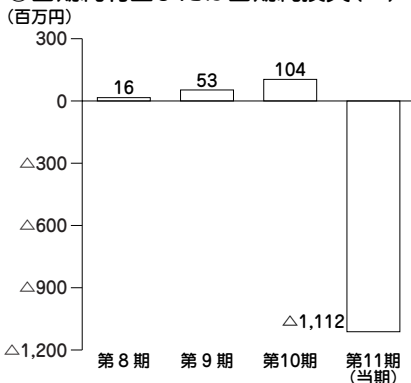
○売上高



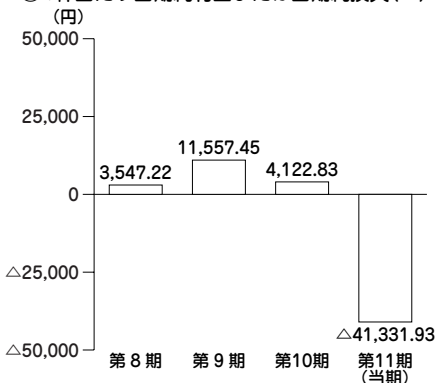
○経常利益



○当期純利益または当期純損失(△)



○1株当たり当期純利益または当期純損失(△)



区 分	期 別	第8期	第9期	第10期	第11期(当期)
		[平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで]	[平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで]	[平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで]	[平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで]
売 上 高 (百万円)		633	2,476	3,459	338
経 常 利 益 (百万円)		22	44	147	322
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)		16	53	104	△ 1,112
1株当たり当期純利益 または当期純損失 (△) (円)		3,547.22	11,557.45	4,122.83	△ 41,331.93
総 資 産 (百万円)		908	1,288	3,510	1,461
純 資 産 (百万円)		834	899	2,423	1,310

(注) 当社は平成17年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月19日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割により新株式を発行しております。

なお、第10期における1株当たり当期純利益については、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

会社概要 (平成19年1月31日現在)

商号	株式会社デジタルデザイン
英訳名	DIGITAL DESIGN Co., Ltd.
設立	平成8年2月6日
本社	大阪市北区西天満四丁目11番22号
資本金	11億1千万円
事業内容	再販ライセンス事業 ソリューション事業
従業員数	25名

株式の状況 (平成19年1月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	80,000株
(2) 発行済株式の総数	26,910株
(3) 当期末株主数	2,268名
(4) 大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	株	%
寺井和彦	14,650	54.44
熊倉次郎	750	2.78
大阪証券金融株式会社	394	1.46
松田浩幸	121	0.44
バンクオブリュート イーエムアイエス 株式会社三菱東京UFJ銀行	118	0.43
マネックス証券株式会社自己	111	0.41
野村證券株式会社	109	0.40
松尾株式会社	98	0.36
清野正男	90	0.33
松本照喜	90	0.33
財団法人オイスカ	90	0.33

(注) 出資比率は、小数点以下第2位未満を切り捨てて表示しております。

役

員 (平成19年1月31日現在)

代表取締役社長	寺	井	和	彦
取締役会長	村	井		勝
取締役	及	川		昇
取締役	熊	倉	次	郎
取締役	灰	本		董
常勤監査役	戸	口	雅	裕
監査役	高	草	林	夫
監査役	東	野	修	次

(注) 監査役戸口雅裕氏及び監査役高草林夫氏ならびに
監査役東野修次氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	
定時株主総会	毎年1月31日
期末配当	毎年1月31日
中間配当	毎年7月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0044
(お問合せ先)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777 ※平成19年5月7日より下記に移転となります。 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載する。